

宮崎県支部

宮崎県における健康サービス産業の調査・研究

宮崎県では、「自分の健康は自分でつくる」ことを基本に、個人の力と社会の力を合わせて、この運動を推進することにしている。このような宮崎県の方針に沿って県民の健康増進を図る施策が実施されるのに加えて、先述のように県外から各種スポーツ団体のキャンプの増加により、さまざまな市場分野で健康サービス産業が展開される状況が予想される状況を踏まえて、今回は報告書の構成を健康、温泉、食、観光、介護、医療の各分野から調査研究を進めることにした。

第1章では、身体を動かし心身ともにリフレッシュするスポーツは、健康な身体をつくるために欠かせないものである。この章では、宮崎県においてのスポーツの取り組みとスポーツビジネスの現状と今後の展望を考える。

第2章では、江戸時代から「湯治」という健康産業と文化をもつわが国にあって、「温泉」が健康や心の癒しにどのように貢献しているのか、温泉を提供する事業者としては顧客の健康増進のために何をなすべきであるか、また、温泉ユーザーとしては、自己の健康維持のためにどのように温泉を利用すべきであるか等の点について考察を行った。

第3章では、「食」は健康づくりの柱であるが、現状は、食生活のみだれ等多くの問題を抱えており、安全安心な食への信頼も大きく揺らいでいるなど、食をめぐる状況は深刻である。それらの課題解決のため、「食のありかた」を変革するビジネスの創出が求められており、その可能性について考察した。

第4章では、観光分野における健康づくりとの関連について検討している。これからの中高齢化社会では、質の高い生活を楽しみ、満足した生涯を送るための基本は健康であるが、リラクゼーションや健康維持・増進に役立つのが観光であり、観光においても健康志向に応えることが要求されている。中小企業診断士には、経営的センスや専門知識による支援が期待されている。

第5章では、75歳以上の後期高齢者割合が10%を超える時代になり、厚生労働省から「介護予防」に関するさまざまな施策が提唱され、県内自治体でも具体的に実施されつつある。中小企業診断士としてはこれらの状況を把握し、行政サイドを補完するニュービジネスに挑戦する事業家を見出して、積極的に支援する必要がある。

第6章では、近年、急速な高齢化が進み老人医療を中心に国民医療費が肥大化し、国の保険財政を大きく圧迫するなか、健康保険制度自体の見直しを図る必要性が生じている。その対策として、利用者個々のテラーメードサービスの提供、自主性等を向上させたトータル的な健康プラットホームの必要性について考察を行った。

以上より、これからの中高齢化社会における健康・サービス産業活性化を支援する中小企業診断士に求められるミッションは、多様化の傾向を早める地域住民の健康ニーズに対して、各企業の市場活動

面で、どのように効果的な提案を発信できるかを支援することにあるのではなかろうか。健康・スポーツの増進に恵まれた自然条件を有する宮崎県において、「健康・サービス産業」が華やかに開花することを期待したい。